

ウィークリーレポート
2017年12月11日号

■主要指標の動き

	先週末	騰落率				
		12/8	1週間	1か月	3か月	
株式関連	日経平均株価	22,811.08	▲0.03%	▲0.45%	18.35%	
	TOPIX	1,803.73	0.40%	▲0.76%	13.19%	
	JPX日経インデックス400	15,992.31	0.43%	▲0.95%	13.28%	
	NYダウ(米)	24,329.16	0.40%	3.25%	11.61%	
	S&P500(米)	2,651.50	0.35%	2.20%	7.72%	
	FTSE100(英)	7,393.96	1.28%	▲1.80%	0.22%	
	DAX(ドイツ)	13,153.70	2.27%	▲1.71%	6.91%	
	香港 ハンセンH株	11,289.57	▲1.40%	▲2.48%	1.26%	
	中国 上海総合	3,289.99	▲0.83%	▲3.67%	▲2.24%	
	インド ムンバイSENSEX	33,250.30	1.27%	0.09%	4.93%	
	ブラジル ポペスバ	72,731.84	0.65%	▲2.19%	▲0.47%	
	債券関連	日本10年国債利回り	0.045%	0.015%	0.025%	0.060%
		米国10年国債利回り	2.376%	0.015%	0.042%	0.325%
ドイツ10年国債利回り		0.307%	0.002%	▲0.019%	▲0.005%	
米国ハイイールド債券		385.57	0.02%	0.16%	0.78%	
その他	東証REIT指数	1,660.08	▲0.63%	2.18%	▲0.56%	
	S&P先進国REIT指数	263.70	▲0.18%	0.28%	▲0.26%	
	S&P香港REIT指数	404.90	▲0.33%	3.78%	6.11%	
	S&PシンガポールREIT指数	335.93	▲0.17%	1.59%	2.41%	
	ブルームバーグ商品指数	84.01	▲2.85%	▲4.14%	▲0.89%	
	NY金先物	1,248.40	▲2.64%	▲2.75%	▲7.61%	
	アレリアンMLPインデックス	1,172.80	▲0.78%	▲1.80%	▲3.62%	

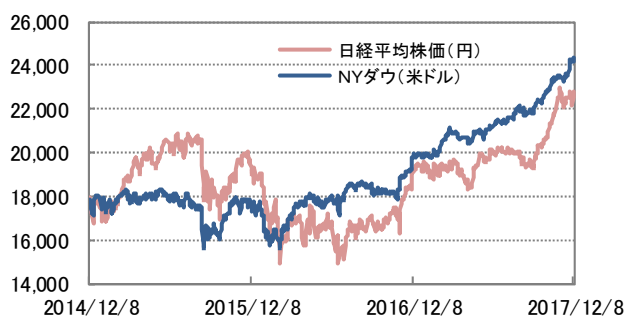
	先週末	変化率		
		12/8	1週間	1か月
米ドル	113.29	0.72%	▲0.41%	4.51%
ユーロ	133.30	▲0.50%	1.06%	2.22%
英ポンド	152.57	0.11%	1.85%	7.40%
豪ドル	85.07	▲0.09%	▲2.27%	▲2.65%
カナダ・ドル	88.09	0.94%	▲1.17%	▲1.64%
ノルウェー・クローネ	13.61	0.52%	▲2.30%	▲2.92%
ブラジル・リアル	34.39	▲0.03%	▲1.04%	▲1.63%
香港ドル	14.51	0.76%	▲0.48%	4.39%
シンガポール・ドル	83.75	0.36%	0.32%	3.43%
中国・人民元	17.11	0.53%	▲0.12%	2.39%
インド・ルピー	1.77	0.57%	0.57%	3.51%
インドネシア・ルピア	0.84	0.00%	▲1.18%	2.44%
トルコ・リラ	29.31	2.13%	0.03%	▲7.97%
南アフリカ・ランド	8.26	0.85%	3.38%	▲2.59%
メキシコ・ペソ	5.98	▲0.83%	0.67%	▲2.61%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はICE BofAメトリック・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■株式市場

日経平均株価は週間では概ね横ばい。先行きの中東情勢が悪化するとの懸念をきっかけに一時海外の短期筋と見られる売りから急落する場面もあったが、週後半は自律反発狙いの買いや、半導体関連株、自動車株への買いが入り、大幅反発となった。NYダウは過去最高値を更新。米税制改正案の先行き不透明感が重石となった一方、11月の雇用統計が改善したことや議会によるつなぎ予算の可決で一先ず政府機関閉鎖が回避されたことから市場心理が好転した。

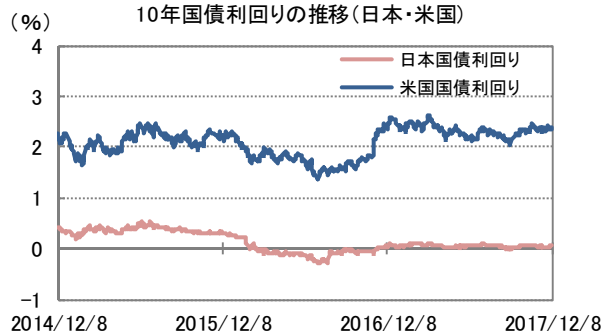
日経平均株価とNYダウの推移



■債券市場

日本10年国債利回りは上昇(価格は下落)。10年物国債入札の結果が国債需要の弱さを意識させる結果となり、売りが先行した。米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)。トランプ米大統領がイスラエルの首都をエルサレムと公式に認める方針を決めたと伝わり、先行きの中東情勢悪化への懸念から一時米国国債への買いが強まった。週末は議会によるつなぎ予算可決や米国株式の上昇を受けて売りが優勢となった。

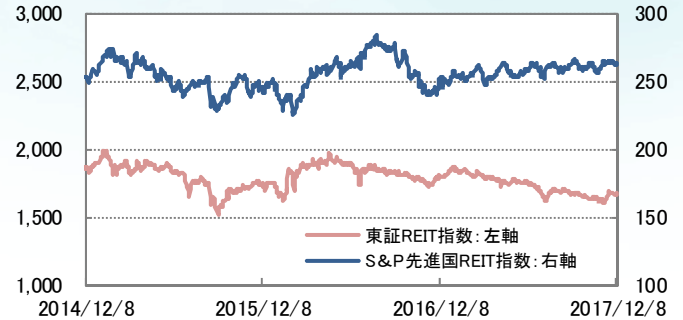
10年国債利回りの推移(日本・米国)



■その他の資産

国内REIT市場は2週連続で下落。
海外REIT市場は2週連続で下落。
原油先物市場(WTI)は下落。米国のガソリン在庫が大幅に増加したことで原油需給悪化への懸念が広がった。
金先物は下落。米ドル高傾向が売り材料とされた。

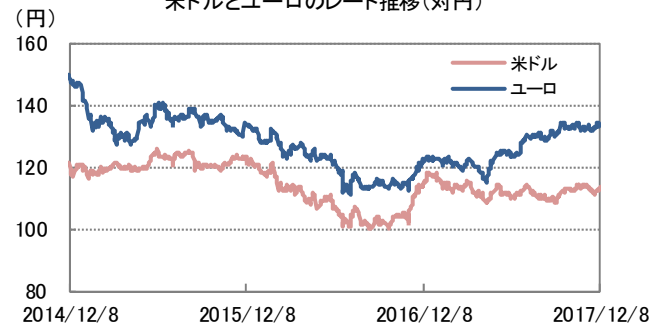
東証REIT指数とS&P先進国REIT指数の推移



■外国為替市場

米ドル/円は上昇。先行きの中東情勢の悪化懸念から円買い・米ドル売りが優勢となる場面もあったが、国内株式の反発や米国でつなぎ予算が可決されたことから円売り・米ドル買いの動きが強まった。週末の海外市場では、米長期金利や米国株式の上昇を受けて113円台半ばまで円安・米ドル高が進行した。11月の米雇用統計の改善やトランプ米政権による政策期待も米ドルの支えとなった。
ユーロ/円は下落。ユーロは対米ドルで緩やかな下落が続いた。

米ドルとユーロのレート推移(対円)



■主要経済指標

【国内】

景気ウォッチャー調査(11月)・・・現状判断指数は前月比+2.9ポイントの55.1、2014年1月以来の高水準。
実質GDP(国内総生産)成長率(2017年7-9月期、2次速報値)・・・前期比年率+2.5%、1次速報値の同+1.4%から上方修正。

【海外】

<米国>

雇用統計(11月)・・・非農業部門雇用者数は+22.8万人。失業率は前月から横ばいの4.1%、賃金上昇率は前月から伸びが加速。
消費者信頼感指数(12月、ミシガン大学調べ)・・・前月から▲1.7ポイントの96.8、2カ月連続で低下。

■今週の焦点

【国内】

12月13日に10月の機械受注、15日に日銀短観が発表されます。

【海外】

米国では12月13日に消費者物価指数、14日に小売売上高、15日に鉱工業生産指数といずれも11月分の指標が発表されます。また13日にFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果が発表されます。中国では14日に11月分の主要指標が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資についての留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.78%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.052%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。